

景気の腰折れや失業増加を生じない範囲でゾンビ企業を徐々に整理していくか、それとも痛みを覚悟して抜本的な処理に踏み出すか、過剰生産解消のスピードをめぐり、G20 杭州サミットに向けて中国と米欧の間で激しい綱引きが当分続きそうだ。

注

- 1) 環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の批准についても、再交渉に言及するなど反対姿勢を示している。
- 2) USTR は今年 4 月、「外国貿易障壁報告書」を公表し、中国の過剰生産が市場を歪め、米国の雇用に影響を及ぼしていると非難した。
- 3) ITC の対日冷延 AD 調査では過去 3 回とも「シロ」決定であり、初の「クロ」決定となった。日本の対米輸出はさほど変わっていないが、中国の鉄鋼輸出が飛躍的に増えたことで、米国も神経質になり、係争に巻き込まれやすくなっている。
- 4) Xinhua, “Commentary: China not to blame for crisis in U.S. steel industry”, May 18, 2016.
- 5) 中国の鉄鋼をめぐり新たな火種が浮上した。ITC は今年 5 月、中国の鉄鋼大

手 40 社を対象に関税法 337 条違反の調査開始を決定した。ハッキングによって企業秘密が盗まれるなど知的財産権が侵害されたとする US スチールの提訴にもとづく。この訴えが認められれば、中国の鉄鋼の対米輸出が禁止される可能性がある。

- 6) 欧州鉄鋼大手アルセロール・ミタル、米鉄鋼大手 US スチール、韓国鉄鋼最大手ポスコがいずれも、昨年 12 月期の最終損益が赤字に転落、日本最大手の新日鉄住金も今年 3 月期の見通しを減益予想に下方修正した。
- 7) OECD (2015) .
- 8) 英外相は王毅外相との会談で、中国に鉄鋼生産削減努力を加速するよう要請した。その背景には、インドのタタ・スチールが英ポート・タルボット製鉄所の売却を発表するなど苦境に陥ったことがあげられる。
- 9) Xinhua, “Pressuring China on excess steel capacity is unfair,” Global Times, June 12, 2016.
- 10) 中国が鉄鋼の生産能力を 2020 年までに 1 億～1.5 億トン減らす計画はすでに今年 1 月に決定済みであり、それを実現するための新たな具体策といった「真水」は含まれていない。

- 11) G20 貿易相会合は今年 7 月、「鉄鋼などの過剰生産能力の問題は各国の協調が必要だ」とする共同声明を採択した。過剰生産問題をめぐっては、声明に対応策を明記するよう求める日米欧に対し、反対する中国が押し切られた格好だ。日本経済新聞、2016 年 7 月 11 日付。
- 12) 関志雄 (2015)。
- 13) 粗鋼生産量で世界 5 位の宝鋼集団と世界 11 位の武漢鋼鉄集団が統合すれば、世界 2 位の鉄鋼メーカーが誕生する。日本経済新聞 7 月 5 日付。
- 14) G20 サミットでは世界経済の不安要素として英国の EU 離脱問題を最大の焦点にすることで、南シナ海と過剰生産の問題をかわそうとする中国の思惑が透けて見える。
- 15) 上記報告書では、過剰設備が目立つ地方政府傘下の国有企業の再編には言及されていない。
- 16) ロイター、2016 年 7 月 15 日付。

参考文献

- 馬田啓一 (2012) 「オバマ政権の対中通商政策：激化する米中摩擦の深層」国際貿易投資研究所『季刊国際貿易と投資』No.88。
- 関志雄 (2015) 「民営化なき国有企業改革の限界」RIETI (電子版)、10 月 21 日付。
- 柴山千里 (2012) 「アンチダンピングと保護主義」馬田啓一・木村福成編著『国際経済の論点』文眞堂。
- 根津利三郎 (2015) 「根深い鉄鋼の過剰設備問題」貿易研修センター (IIST) (電子版)、6 月 30 日付。
- 藪恭兵 (2016) 「米国：中国を“市場経済国”と認めるか」『ジェットロセンサー』7 月号。
- Bown, C.P. (2016) “China’s Market Economy Status and Antidumping: A \$100 Billion, \$10 Billion, or \$1 Billion Dispute? Part 1,” Peterson Institute for International Economics (PIIE), June 8.
- Hufbauer, G. C. and C. Cimino-Isaacs (2015) “Looming US-China Trade Battles?: Market Economy Status (Part II),” Peterson Institute for International Economics (PIIE), March 9.
- OECD (2014) “Excess Capacity and Risks of Trade Friction Cloud the Outlook for the Global Steel Industry,” December 12.
- OECD (2015) “Excess Capacity in the Global Steel Industry and the Implications of New Investment,” February 20.
- USTR (2016) 2016 National Trade Estimate Report on Foreign Trade Barriers.